

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る契約の締結は、当該業務に係る令和８年度予算が成立し、予算執行の事務手続きが整うことを条件とします。

令和８年２月１６日

分任支出負担行為担当官

嶺北森林管理署長 牧尾 幸之助

### １ 調達内容

#### （１） 購入等件名及び予定数量

物件名 令和８年度燃料調達（単価契約）４月～９月期

予定数量、種類 レギュラーガソリン(6,000L)、 軽油(50L)

灯油(100L)

#### （２） 調達件名の特質等

仕様書のとおり

なお、単価契約のため上記数量には変動がある。

#### （３） 契約期間

（自）令和８年４月１日 （至）令和８年９月３０日

#### （４） 納入場所

直営給油所及び代行給油所

### ２ 入札方法

（１） 本件の入札は、電子調達システムにより行う。なお、電子調達システムによる入札によりがたい者は、紙入札により入札に参加することができる。

（２） 入札時に、入札金額の積算方法を記した入札内訳書を PDF 又はエクセルファイルで添付すること。

ア 紙入札の場合においては、入札書提出時に入札内訳書を同封すること。

イ 入札金額と内訳金額の総価に違いがある入札書は、無効となるので注意すること。

（３） 落札額の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の１０％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

### ３ 競争参加資格

（１） 予算決算及び会計令第７０条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度全省庁統一資格において「物品の販売」のうち「燃料類」に登録され四国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 給油所が高知県長岡郡土佐町もしくは本山町内に所在し、従業員により給油できること。
- (5) 契約担当官等から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

#### 4 入札説明書等を交付する場所等

- (1) 入札説明書等の交付場所

〒781-3601 高知県長岡郡本山町本山850  
嶺北森林管理署 総務グループ 経理担当  
電話 0887-76-2110

- (2) 入札説明書等の交付方法

上記4の(1)の場所にて公告の日より交付し、公告日から令和8年3月23日(月)まで(ただし、土曜日、日曜日及び祝日の行政機関の休日を除く。)の午前9時00分から午後5時00分までとする。また、調達ポータル(<https://www.pportal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>)からダウンロードすることもできる。なお、調達ポータルからダウンロードする場合は、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されているチェックボックスに必ずチェックを付すこと。

- (3) 本公告に対する質問書の受付期間等

##### ア 受付期間

公告日の翌日より開札日の5日前(ただし、5日前が行政機関の休日の場合には前日となる。)まで。持参する場合は、上記期間の(行政機関の休日を除く。)毎日、午前9時00分～午前12時00分及び午後1時00分～午後5時00分まで。

##### イ 受付場所

上記4(1)に同じ。

##### ウ 提出方法

質問書に記載のうえ原則として電子メールにより提出すること。持参も可とするが、電話による質問は受け付けない。

- (4) 上記4(3)の質問書に対する回答書の閲覧期間及び場所

##### ア 閲覧期間

質問書の提出期限日の翌日から起算して2日後までに開始し、開札日の前日(行政機関の休日を除く。)の9時～12時及び13時～17時まで。

##### イ 場所

上記４（１）に同じ。なお、四国森林管理局ホームページから「公売・入札情報＞公告中の案件に関する質問及び回答」

([https://www.rinya.maff.go.jp/shikoku/apply/publicsale/nyusatu/public\\_qa.html](https://www.rinya.maff.go.jp/shikoku/apply/publicsale/nyusatu/public_qa.html))にて閲覧することもできる。

## ５ 入札に必要な証明書類等の提出方法、提出期限

### （１）提出書類

この一般競争に参加を希望する者は、「競争参加資格確認申請書」と入札説明資料、仕様書に記載された特質を有する物品を納入できることが可能であると認められる必要書類等を、上記４（１）の場所に提出しなければならない。また、当該必要書類に関し、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

### （２）提出方法

#### ア 電子調達システムにより参加する場合

電子調達システム上でPDF ファイル形式により送信すること。

#### イ 紙入札方式により参加する場合

上記４の（１）の場所に持参又は郵送すること。

### （３）提出期間

#### ア 電子調達システムにより参加する場合

公告日翌日の午前９時００分から令和８年３月６日（金）午後５時００分  
（ただし、電子調達システムのメンテナンス期間を除く）

#### イ 紙入札方式により参加する場合

公告日翌日の午前９時００分から令和８年３月６日（金）午後５時００分  
（ただし、行政機関の休日を除く）

### （４）競争参加資格確認結果の通知

提出された申請書並び資料による競争参加資格の確認結果については、「競争参加資格確認通知書」により、令和８年３月１６日（月）までに通知する。

## ６ 入札執行の場所及び日時

### （１）入札及び開札の日時

#### ア 電子調達システムにより参加する場合

令和８年３月１９日（木）午前９時００分から令和８年３月２４日（火）午前１１時００分までに電子調達システム上で入札すること。入札締切後、即時開札する。  
（ただし、電子調達システムのメンテナンス期間を除く）

#### イ 紙入札方式により参加する場合

入札執行の場所に入札書を持参し、令和８年３月２４日（火）午前１１時００分までに入札すること。郵便入札を行う場合は、令和８年３月２３日（月）午後５時００分までに入札書が上記４の（１）に到着するように、書留郵便等で提出すること。（ただ

し、再度の入札を実施する場合は引き続き行いますので、郵便入札を行った場合は再度の入札に参加できない。)

(2) 入札執行の場所

嶺北森林管理署 1階 会議室

7 その他

(1) 入札書及び契約手続に用いる言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札書の無効

入札参加に必要な資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 契約日締結

令和 8 年 4 月 1 日とする。ただし、予算が成立していないときは、本（暫定）予算が成立した日とする。

(7) 電子調達システムによる手続きの変更

ア 電子調達システムによる手続き開始後の紙入札への途中変更は、原則として行わないものとするが、入札参加者側にやむを得ない事情が生じた場合には、発注者の承諾を得て紙入札方式に変更することができるものとする。

イ 電子調達システムに障害等のやむを得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更する場合がある。

(8) その他

本公告に記載のない事項については入札説明書による。

【お知らせ】

1 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成 19 年農林水産省訓令第 22 号）が制定されました。

この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、四国森林管理局のホームページの「発注者綱紀保持に関するお知らせ」をご覧ください

下さい。

[https://www.rinya.maff.go.jp/shikoku/apply/publicsale/chotatu\\_nyusatu/job/soumu/top.html](https://www.rinya.maff.go.jp/shikoku/apply/publicsale/chotatu_nyusatu/job/soumu/top.html)

2 農林水産省は、経済財政運営と改革の基本方針 2020 について（令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）に基づき、書面・押印・対面の見直しの一環として、押印省略などに取り組んでいます。